

平成30年度政府予算案におけるテレワーク関係施策

テレワークの普及促進に向けた政府全体の連携(全体像)

1

目標設定
現状把握

- テレワークの普及状況やテレワーカーの意識・実態調査を実施【総務省・国土交通省】
- テレワーク推進に関する政府目標を設定【内閣官房IT室】

環境整備

- インフラ整備やテレワーク関係ガイドラインの改定・周知等【総務省・厚労省】

普及展開

意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランス推進
- 国家公務員のテレワーク実施を推進【内閣官房・内閣府】

ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣
- 相談センターによる助言等を実施【総務省・厚労省】

導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成【厚労省】
- ふるさとテレワークのICT環境整備や建物改修等の補助【総務省・国土交通省】

周知・啓発

- 表彰、セミナー、事例周知【総務省・厚労省・経産省】
- 「日本サービス大賞」や「おもてなし規格認証」を通じて、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】
- テレワーク・デイ、テレワーク月間を通じた普及促進【関係府省】

1. 目標設定・現状把握

- テレワークの普及状況(テレワーカー数、テレワーク導入企業数等)やテレワークに関連する各種データを整理・把握するとともに、新たなKPIを検討して企業や地方自治体等におけるテレワークの導入に向けた目標設定を行う。

(関連予算)

- ・ 情報通信政策のための統計(通信利用動向調査) [30年度65百万円の内数] (総務省)
- ・ テレワーク人口実態調査 [30年度20百万円] (国土交通省)

2. 環境整備

- 平成29年度に改定した以下のガイドラインについて周知啓発を図る。
 - 「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」及び「自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン」 (厚生労働省)
 - 「テレワークセキュリティガイドライン」 (総務省)
- 首都圏近郊等に無料利用可能なサテライトオフィスを設置(モデル事業)。

(関連予算)

- ・ 「仕事と子育てを支援する」サテライトオフィスを活用したモデル事業 [30年度290百万円] (厚生労働省)

3. 普及展開

3-1. 意識改革

- 女性活躍・ワークライフバランスを推進
- 国家公務員のテレワーク実施を推進（内閣官房、内閣府）

3-2. ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣

テレワーク導入を希望する企業等にICTや労務管理の専門家を派遣し、導入支援に向けたアドバイス等を行う。

（関連予算）

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数]（総務省）

- 相談センターによる助言等を実施

（関連予算）

- ・テレワーク相談センターの設置事業 [30年度33百万円の内数]（厚生労働省）

- 「まちごとテレワーク」の開始

「まち」単位でテレワークに取り組む自治体、経済団体等の取組を後押しする。

（関連予算）

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数]（総務省）

3. 普及展開

3-3. 導入補助

○ 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成

(関連予算)

- ・ 職場意識改善助成金（テレワークコース） [30年度113百万円]（厚生労働省）

○ 「ふるさとテレワーク」のICT環境整備や建物改修等の補助等

(関連予算)

- ・ ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数]（総務省）
- ・ 社会資本整備総合交付金を活用した施設整備等によるテレワークの支援 [30年度8,886億円の内数]（国土交通省）

3. 普及展開

3-4. 周知・啓発

○ テレワーク・デイ、テレワーク月間を通じた普及促進

【テレワーク・デイ】（7月24日）

2020年の東京オリンピックの開会式が予定されている7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、全国一斉のテレワークを呼びかけ。

【テレワーク月間】（11月）

11月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及啓発に向けた広報等を集中的に実施。

（関連予算）

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数]（総務省）
- ・テレワークの普及促進に向けた気運の醸成事業 [30年度55百万円の内数]（厚生労働省）

29年度の周知ポスター



3. 普及展開

○ 先進事例の表彰

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を表彰。

(総務省:「テレワーク先駆者百選」、厚生労働省:「輝くテレワーク賞」等)

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数] (総務省)
- ・テレワークの普及促進に向けた気運の醸成事業 [30年度55百万円の内数] (厚生労働省)

○ セミナーの開催等

テレワーク導入の要となる「ICT利活用」、「労務管理」、「導入事例」等に関するセミナーを、総務省と厚生労働省で協力して全国で開催。セミナー会場では、テレワーク導入を検討する企業等の個別相談会の開催も予定。

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数] (総務省)
- ・テレワークの普及促進に向けた気運の醸成事業 [30年度55百万円の内数] (厚生労働省)
- ・チャレンジ・ふるさとワーク サテライト・オフィスマッチング事業 [30年度60百万円] (総務省)

○ テレワーク導入事例の周知

各省で収集したテレワークの事例をWebサイト上で連携し、優良事例や先進事例へのアクセスを容易にし、周知を図る。

(関連予算)

- ・ふるさとテレワーク推進事業 [30年度416百万円の内数] (総務省)

○ 「日本サービス大賞」や「おもてなし規格認証」を通じた面的な普及展開(経済産業省)